

新城市民病院経営強化プラン取組状況報告書  
点検・評価対象年度：2023年度



2024年11月  
新城市民病院

## 目次

1. はじめに	1
(1) 経緯	1
(2) 目的	1
(3) 対象年度（2023年度）の主な事項	1
(4) 再整備に向けた動き	2
2. 点検・評価・公表の方法	2
3. 2023年度決算の概要	3
4. 収支に関する指標の概要及び評価	6
5. 収入確保に関する指標の概要及び評価	7
6. 費用削減・抑制に関する指標の概要及び評価	8
7. 取り組み	9
8. 医療機能や医療の質、連携等に係る目標	11

## 1. はじめに

### (1) 経緯

新城市民病院経営強化プラン（以下「本プラン」と言う。）は、2022年3月29日に総務省自治財政局長から発出された「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン（以下「本ガイドライン」と言う。）」に基づき、役割・機能の最適化と連携強化、医師・看護師等の確保と働き方改革、経営形態の見直し、新興感染症に対する平時からの対策・取組、施設・設備の最適化、経営の効率化に向けた取組の視点を持ち、持続可能な地域医療提供体制の確保と健全経営の実現を目指し、2024年3月に2024年度から2027年度までの4年間の計画期間で策定しました。

本ガイドラインでは、実施状況を点検及び評価をし、評価の過程においては、有識者等で構成した委員会を設置し、プランの進捗状況や数値目標の達成状況を客観的に検証することとなっています。

### (2) 目的

本プランが実効性のあるものとなるよう点検・評価を行い、この度、それを公表するものです。

なお、2023年度は本プランの対象年度ではなく目標数値等がないため、決算数値は2022年度数値と、それ以外は2023年度見込み数値等と比較し、評価しました。

### (3) 対象年度（2023年度）の主な事項

5月8日に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが2類感染症から5類感染症に変更となりましたが、年間を通じて新型コロナウイルス感染症の患者受診や影響は続き、これまでと同様の感染対策を講ずる必要があり医療現場や経営に大きな影響がありました。しかしながら、コロナ禍以降、入院患者の面会を禁止していましたが、制限付きではあるものの解除したこと、地域医療連携の面では医療ソーシャルワーカーが外部機関のケアマネジャー等と直接面会して連携が取れるようになった等、コロナ禍からwithコロナの病院経営となりました。

また、住民に当院の医療活動を知ってもらうための病院祭や院内発表会のイベント再開など少しずつコロナ禍前に戻りつつあります。

災害医療の面では、災害拠点病院としての責務として、1月に発生した能登半島地震では厚生労働省や愛知県、愛知県看護協会からの依頼に基づき、災害派遣医療チーム（DMAT）や災害支援ナースを各2回派遣し積極的に支援しました。また、院内の災害訓練では能登半島地震を教訓にした訓練を行いました。

デジタル化への対応では、10月に医療用PHSを医療用スマートフォンに変更しました。

施設・設備の面では、電話交換機、非常用蓄電池、ナースコールシステム、デジタルX線透視撮影システム等の更新を行いました。

#### (4) 再整備に向けた動き

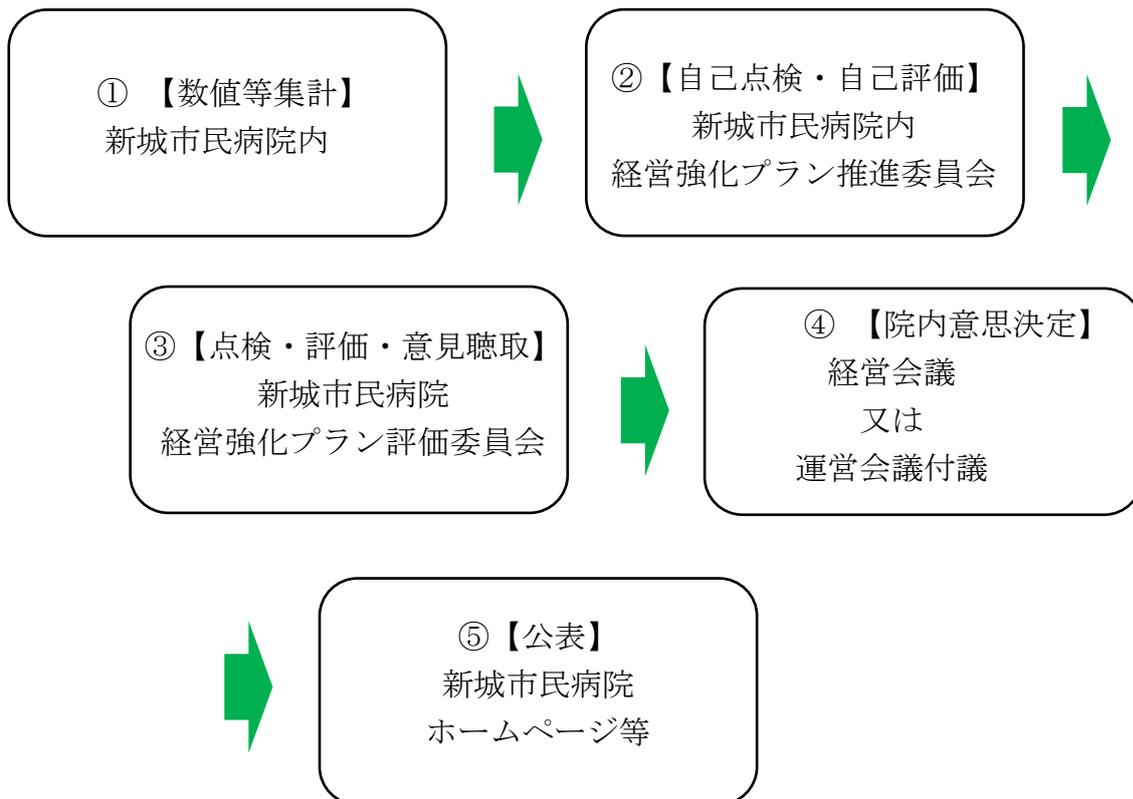
老朽化している施設の再整備に向けた取組として、2022年度に行ったあり方検討会の報告書について住民、利用者の意見を聴取するためパブリックコメントを行い、併せて医師会、歯科医師会、薬剤師会、代表区長等の有識者にも意見聴取を行い、その結果をもとに11月に、再整備の手法として移転新築案とすることを市としての方針決定をしました。今後、再整備に向け基本構想・基本計画の策定や移転先の検討をしていきます。

## 2. 点検・評価・公表の方法

本プランの数値目標の集計、分析等を行い、院内経営強化プラン推進委員会や担当課へのヒアリング等で自己点検・自己評価を行います。

その後、経営強化プラン評価委員会で点検・評価・意見聴取を行い、医療部長以上の医師等で構成する経営会議又は運営会議に付議し、その結果を公表します。

### 【点検・評価・公表のスキーム】



### 3. 2023年度決算の概要（経営強化プラン59ページ）

（金額：税抜き 単位：千円）

区分（決算書）	実績	実績	差額		対前年 度比	計画
	2022年度	2023年度				2024年度
医業収益	3,043,524	2,940,701	△ 102,823	↓	96.6%	2,835,011
入院収益	1,714,977	1,612,938	△ 102,039	↓	94.1%	1,439,130
外来収益	1,119,745	1,117,305	△ 2,439	↓	99.8%	1,180,648
その他	208,803	210,458	1,655	↑	100.8%	215,233
医業費用	3,821,579	3,815,629	△ 5,950	↓	99.8%	3,772,443
職員給与費	2,257,924	2,223,963	△ 33,961	↓	98.5%	2,288,365
材料費	545,553	588,044	42,491	↑	107.8%	534,889
経費	705,985	688,927	△ 17,057	↓	97.6%	684,609
減価償却費	299,324	302,440	3,116	↑	101.0%	253,725
資産減耗費	2,491	3,293	802	↑	132.2%	2,652
研究研修費	10,302	8,962	△ 1,340	↓	87.0%	8,203
医業損益	△ 778,054	△ 874,928	△ 96,874	↓	112.5%	△ 937,432
医業外収益	1,268,942	953,006	△ 315,936	↓	75.1%	897,637
受取利息配当金	1,679	3,069	1,390	↑	182.8%	3,769
他会計負担金	314,191	344,957	30,766	↑	109.8%	378,006
他会計補助金	275,744	303,361	27,617	↑	110.0%	369,564
補助金	514,294	133,445	△ 380,850	↓	25.9%	35,302
患者外給食収益	228	346	118	↑	151.9%	480
長期前受金戻入	130,197	137,179	6,982	↑	105.4%	77,495
その他医業外収益	32,609	30,650	△ 1,959	↓	94.0%	33,020
医業外費用	172,343	162,919	△ 9,424	↓	94.5%	129,774
支払利息及び企業債取扱諸費	19,652	9,176	△ 10,476	↓	46.7%	2,599
患者外給食材料費	1,800	1,837	37	↑	102.1%	1,553
院内保育所施設運営費	13,829	11,586	△ 2,243	↓	83.8%	10,919
交付金	114	152	38	↑	133.3%	190
貸倒引当金繰入額	1,800	3,000	1,200	↑	166.7%	0
雑損失	135,149	137,169	2,020	↑	101.5%	114,512
経常利益	318,545	△ 84,841	△ 403,386	↓	△ 26.6%	△ 169,570
特別利益	1,701	8,658	6,957	↑	509.0%	0
固定資産売却益	920	8,418	7,498	↑	915.0%	0
過年度損益修正益	0	0	0	—	—	0
その他特別利益	781	240	△ 541	↓	30.7%	0
特別損失	0	426	426	↑	—	0
固定資産売却損	0	0	0	—	—	0
過年度損益修正損	0	426	426	↑	—	0
その他特別損失	0	0	0	—	—	0
当年度純利益	320,245	△ 76,610	△ 396,855	↓	△ 23.9%	△ 169,570
前年度繰越欠損金	2,140,366	1,820,121	△ 320,245	↓	85.0%	3,177,412
当該年度未処理欠損金	1,820,121	1,896,730	76,610	↑	104.2%	3,346,981

※千円単位表示のため差額、前年度対比が一致しない場合があります。

2023年度は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症への移行を受け、急を要さない入院及び手術の制限等は緩和されましたが、それに伴い新型コロナウイルス感染症の入院患者の減による診療単価が減少したこと、医師不足に伴う手術件数、外来診療科目の減少等で医業収益が減収となりました。

また、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金をはじめとする国・県補助金が大幅に減額（△380,850千円）したことで医業外収益が大きく減収となり、経常収支では2019年度以来4年ぶり、純利益では2014年度以来9年ぶりに赤字となりました。

なお、コロナ禍以前の2018年度と比較すると費用では職員給与費は30,665千円、材料費は97,717千円、経費は125,410千円、減価償却費は78,362千円増加し、収益では入院収益は43,753千円の減少、外来収益は19,932千円の増加、他会計補助金負担金は32,121千円の減少、補助金は107,866千円増加し経常利益は219,519千円の悪化となりました。また、会計制度の見直しによる過年度分長期前受金戻入の収益化が2020年度に終了したため特別利益が116,744千円減少したことにより純利益は336,690千円の減少となっています。

### **○入院収益（△102,039千円）**

新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行を受け、急を要さない入院及び手術の制限等は緩和されましたが、新型コロナウイルス感染症の入院患者が2022年度は、延べ2,460人で入院1日単価が65,797円でしたが、2023年度は1,248人、65,377円と患者数が1,212人（△49.3%）減少し、影響額として80,270千円（△49.6%）の減による診療単価の減少（診療報酬上の特例の見直し）や医師、看護師不足により受け入れ制限があったこと等が入院収益の減収に繋がりました。なお、入院患者数は微減（延入院患者35,092人→34,944人（△148人））でした。

また、平均在院日数が増加（13.6日→14.7日）したため、診療単価が減少したことや入退院支援加算が1から2に変更になったことによる地域包括ケア病棟入院料の減算も入院収益の減収に繋がりました。

### **○外来収益（△2,439千円）**

整形外科や泌尿器科、精神科、小児科等は増加しましたが、内科と外科、婦人科等は医師の退職により診療時間の縮小を行ったこと等で減少（延患者数64,328人→64,162人（△166人））しました。

また、外科の非常勤医師の診療日数が減少し、それに伴いオペ件数が減少したことも外来収益の減少に繋がりました。

### **○その他医業収益（+1,655千円）**

特別室利用率の改善（70.8%→76.7%）による室料差額収益が増加（62,255千円→70,187千円（+7,932千円））しました。

### **○職員給与費（△33,961千円）**

減少要因として、勤続年数の長い職員の退職者が減少したことにより退職給付費が減少（146,530千円→103,464千円）しました。また、新型コロナウイルス感染症が5類感染症となったことによる防疫等作業手当の減少等により特殊勤務手当が減少（234,003千円→198,987千円）しました。

増加要因として、看護職員処遇改善を行ったことによる給料の調整額が増加（7,919千円→11,084千円）したことや人事院勧告によるベースアップを行ったこと等です。

### **○材料費（+42,491千円）**

新型コロナウイルス感染症治療薬が国支給から自院負担になったこと等により薬品費が増加（331,893千円→390,560千円（+58,667千円））しました。

手術件数の減少等による診療材料費が減少（189,377千円→171,850千円（△17,527千円））しました。

### **○医業外収益（補助金）（△380,850千円）**

新型コロナウイルス感染症対策事業補助金をはじめとする国・県補助金が減少（514,294千円→133,445千円）しました。

### **○医業外費用（支払利息）（△10,476千円）**

企業債償還残高の減少に伴い支払利息が減少（19,652千円→9,176千円）しました。

### **○特別利益（+6,957千円）**

医師住宅跡地の土地の売却により固定資産売却益が増加（920千円→8,418千円）しました。

### **○純利益（△396,855千円）**

上記理由等により、減少（320,245千円→△76,610千円）しました。

#### 4. 収支に関する指標の概要及び評価（経営強化プラン 60 ページ）

(決算書数値)	実績	実績	差額		計画
	2022 年度	2023 年度			2024 年度
医業収支比率	79.6%	77.1%	△2.6%	↓	75.2%
修正医業収支比率	79.0%	76.3%	△2.7%	↓	74.5%
経常収支比率	108.0%	97.9%	△10.1%	↓	95.7%

※千円単位表示のため差額が一致しない場合があります。

※数値が高い方が良い項目

#### ○医業収支比率

(医業収益÷医業費用)

【本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標です。100%未満の病院は医業費用を医業収益で賄えないことになります。】

医業費用は前年度と比較して 5,950 千円減少 (△0.16%) しましたが、医業収益の入院収益が前年度と比較して 102,039 千円減少 (△5.9%) となったこと等により数値が 2.6 ポイント悪化しました。

#### ○修正医業収支比率

((医業収益－他会計負担金) ÷ 医業費用)

【本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益 (他会計負担金を控除) の割合を示す指標です。100%未満の病院は医業費用を医業収益で賄えないことになります。】

医業収益から控除する他会計負担金は前年度と比較して 4,195 千円 (+17.5%) 増加し、医業収益の入院収益が前年度と比較して 102,039 千円減少 (△5.9%) となったこと等により数値が 2.7 ポイント悪化しました。

#### ○経常収支比率

((医業収益＋医業外収益) ÷ (医業費用＋医業外費用))

【医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示す指標です。100%以上の場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を表すことになります。】

医業外収益の補助金に計上している新型コロナウイルス感染症対策事業補助金が大幅に減額 (△376,219 千円) したことや新型コロナウイルス感染症の入院患者が減少し、診療単価が減少したこと等により入院収益が減少したことで、数値が 10.1 ポイント悪化しました。

## 5. 収入確保に関する指標の概要及び評価（経営強化プラン 60 ページ）

	実績	実績	差額		計画
	2022 年度	2023 年度			2024 年度
入院延患者数(人)	35,092	34,944	△148	↓	35,000
1 日当たり入院患者数 (人)	96.1	95.5	△0.6	↓	95.9
病床利用率 (稼働病床における) (%)	55.6	55.2	△0.4	↓	55.4
1 日当たり入院単価 (円)	48,871	46,158	△2,713	↓	41,118
外来延患者数(人)	64,328	64,162	△166	↓	62,773
1 日当たり外来患者数 (人)	264.7	264.0	△0.7	↓	259.4
1 人当たり外来単価 (円)	17,406.8	17,413.8	7.0	↑	18,808.3

### ○入院患者数

新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症への移行を受け、急を要さない入院の制限等は緩和されましたが、医師、看護師不足により受け入れ制限があったこと等により減少（35,092 人→34,944 人（△148 人））しました。

### ○1 日当たり入院患者数（人）

上記理由により、1 日当たり入院患者数も減少（96.1 人→95.5 人（△0.6 人））となりました。

### ○病床利用率

前年度と比べ減少（55.6%→55.2%（△0.4%））となりました。

### ○1 日当たり入院単価

新型コロナウイルス感染症の入院患者が 2022 年度は、延べ 2,460 人で入院 1 日単価が 65,797 円でしたが、2023 年度は 1,248 人、65,377 円と患者数が 1,212 人減少したこと等により減少（48,871 円→46,158 円（△2,713 円））しました。

### ○外来患者数

整形外科や泌尿器科、精神科、小児科等は増加しましたが、内科と外科、婦人科等は医師の退職により診療時間の縮小を行ったこと等で減少（延患者数 64,328 人→64,162 人（△166 人））しました。

### ○1 日当たり外来患者数

上記理由により、1 日当たり外来患者数も減少（264.7 人→264.0 人（△0.7 人））となりました。

## ○1日当たり外来単価

前年度と比べ微増（17,406.8円→17,413.8円（+7.0円））となりました。

## 6. 費用削減・抑制に関する指標の概要及び評価（経営強化プラン 61 ページ）

	実績	実績	差額		計画
	2022年度	2023年度			2024年度
医業収益対給与費比率	74.2%	75.6%	1.4%	↑	80.7%
医業収益対材料費比率	17.9%	20.0%	2.1%	↑	18.9%
医業収益対委託費比率	13.7%	13.3%	△0.4%	↓	13.5%

### ○医業収益対給与費比率

【医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す指標です。】

職員給与費は人事院勧告や看護職員処遇改善によるベースアップ等があったものの特殊勤務手当、時間外手当の減少等により対前年度と比べ33,961千円減少（△1.5%）しましたが、医業収益の入院収益が前年度と比較して102,039千円減少（△5.9%）となったことにより数値が1.4ポイント悪化しました。

### ○医業収益対材料費比率

【医業収益の中で材料費が占める割合を示す指標です。】

新型コロナウイルス感染症治療薬が国支給から自院負担になったことによる薬品費の増加等により材料費が対前年度と比較して+42,491千円（+7.8%）となり、また、医業収益の入院収益が前年度と比較して102,039千円減少（△5.9%）となったことにより数値が2.1ポイント悪化しました。

### ○医業収益対委託費比率

【医業収益の中で委託料が占める割合を示す指標です。】

医業収益の入院収益が前年度と比較して102,039千円減少（△5.9%）となりましたが、2022年度に行った病院再整備に向けたあり方検討支援業務の皆減等により委託料が対前年度と比較して25,910千円減少（△6.2%）となったことにより数値が0.4ポイント改善しました。

## 7. 取り組み

### **○入院収益**

引き続き医師、看護師の確保等による入院受入れ体制の拡充の模索やDPC入院期間や病床の稼働状況、転棟ルールの明確化、患者の希望を鑑みて、効率的なベッドコントロールに取り組み、東三河南部医療圏の病院を含め他院からの受入拡充を進め、患者数や収益の増加を図っていきます。

現在、診療報酬上の入退院支援加算は2ですが、医療ソーシャルワーカーを増員し1の基準を満たすよう体制強化に努めます。

急性期病棟から地域包括ケア病棟への転棟や在宅療養の後方支援を増やし地域包括ケアシステムの一翼を積極的に担います。

### **○外来収益**

外来患者数は人口減少に伴う自然減により年々減少傾向にあるなど非常に厳しい経営環境ではありますが、東三河北部医療圏の基幹病院として積極的な医師・看護師確保による外来診療体制の充実など、患者数や収益の増加を図っていきます。

院内の多職種と連携し診療報酬上の生活習慣病管理料の算定をしていきます。

### **○救急医療**

救急外来も担当する総合診療科医師数が減少し日直、宿直回数も含め負担が増大しているため、愛知県への自治医科大学卒業医師や地域卒医師、関連医科大学への継続的な派遣要請、過去に当院の総合診療科に勤務していた医師への働きかけ、愛知県医師会ドクターバンクや民間医師紹介会社の活用も進めており、また、市民病院ホームページには総合診療科医師採用に特化したページを開設し総合診療科医師の確保に努めます。

### **○機能分化・連携強化**

医療圏内の医療機関と連携会議を行うなど医療機関間の連携を強化していきます。また、保健所が開催する東三河医療圏合同会議により、公立病院を含む東三河地域の医療関係者と救急車の搬送状況や救急医療、入院患者の転院先等のお互いの情報共有を図り、更なる機能分化・連携強化に努めます。特に、豊川市民病院とは両院の連携に関する協議会において、転院等の医療連携を円滑に行うための協議を行っていきます。

また、医療ソーシャルワーカーを増員し体制強化を行い、関係機関を訪問するなど連携を強化していきます。

### **○新興感染症**

豊川市民病院等の近隣の病院や医師会、保健所と連携体制を整えていきます。

また、愛知県と「新型インフルエンザ等感染症、指定感染症又は新感染症に係る医療を提供する体制の確保に必要な措置に関する協定」を結び、医療提供体制を整えていきます。

### **○医師・看護師等の確保**

この報告書で挙げているとおり、入院収益、外来収益、救急医療、機能分化・連携強化等の取り組みの大きな課題は医師・看護師等のマンパワー不足であるため、本プランにある取り組みを進めていきます。

### **○費用削減・抑制**

電気料の高騰が続いているため節電に引き続き努めるとともに院内の LED 化を進めます。

医療器械購入費では、血液ガス分析装置の更新により試薬代の削減や検査機器の集約化を行い経費の抑制をしていきます。

薬品費では、後発医薬品の積極的な導入を行い経費の削減をしていきます。また、薬剤の在庫管理システムの導入により、高額薬品の廃棄抑制に努めます。

人件費では、人事院勧告やベースアップ評価料の算定等による増加要因はありますが、引き続き業務の効率化やタスクシフト・タスクシェア、働き方改革の推進により時間外手当の抑制に努めます。

物価高騰が続く特に電気料、診療材料費等は非常に厳しい状況ではありますが、院内全体で費用削減・抑制に努めていきます。

8. 医療機能や医療の質、連携等に係る目標(経営強化プラン47ページ)

指標		2022年度実績	2023年度見込み	2023年度実績	2023年度見込みとの差	達成率	2024年度目標
急性期・政策医療・予防等	救急車受入率	54.6%	58.0%	52.9%	-5.1% ↓	91.3%	62.0%
	救急車受入率 問い合わせあり	92.5%	93.5%	87.9%	-5.6% ↓	94.0%	95.0%
	紹介率(上段)※1	37.4%	40.0%	38.5%	-1.5% ↓	96.2%	40.0%
	逆紹介率(下段)※2	89.0‰	90.0‰	83.83‰	-6.17‰ ↓	93.1%	90.0‰
	手術件数	627件	630件	507件	-123件 ↓	80.5%	630件
	内視鏡件数	3,107件	3,200件	2,922件	-278件 ↓	91.3%	3,200件
	人工透析件数	9,381件	9,400件	8,892件	-508件 ↓	94.6%	9,400件
	人間ドック件数	2,632件	2,700件	2,727件	27件 ↑	101.0%	2,700件
	健康診断件数	2,262件	2,400件	2,524件	124件 ↑	105.2%	2,500件
回復期	地域包括ケア病棟稼働率	69.0%	72.0%	66.3%	-5.7% ↓	92.1%	75.0%
	地域包括ケア病棟在宅復帰率	88.3%	85.0%	78.0%	-7.0% ↓	91.8%	85.0%
	在宅患者の入院数	111人	72人	59人	-13人 ↓	81.9%	100人
医療の質・連携強化	患者満足度調査(外来)	未実施	未実施	未実施	-	-	調査
	患者満足度調査(入院)	未実施	未実施	未実施	-	-	調査公表・改善
	入退院支援加算	865件	830件	844件	14件 ↑	101.7%	850件
	介護連携等指導料	42件	280件	328件	48件 ↑	117.1%	300件
	薬剤管理指導件数	1,056件	1,200件	1,089件	-111件 ↓	90.8%	1,220件
	リハビリ単位数	40,875単位	44,000単位	43,078単位	-922単位 ↓	97.9%	44,000単位
	栄養指導件数	2,106件	1,800件	1,747件	-53件 ↓	97.1%	1,900件
	高度医療機器共同利用件数	751件	850件	735件	-115件 ↓	86.5%	900件
	日臨技制度管理調査正解率	95.7%	99.6%	99.6%	0.0% -	100.0%	100.0%
	医師数	23名	21名	21名	0名 -	100.0%	23名
認定看護師数	3名	3名	4名	1名 ↑	133.3%	4名	

※1初診の患者のうち、他の病院又は診療所等からの文章による紹介患者の割合

※2初診患者と再診患者に対し、他の病院又は診療所等へ紹介した患者の割合

医療機能や医療の質、連携の強化等に係る目標  
急性期・政策医療・予防等

担当

医事課  
救急運営  
委員会

指標名	2022年度 実績	2023年度 見込み	2023年度 実績	2023年度 見込みとの 差	2024年度 目標	2025年度 目標	2026年度 目標	2027年度 目標
救急車受入率	54.60%	58.00%	52.94%	-5.06%	62.00%	→	→	→

評価及び今後の施策

新型コロナウイルス感染症の院内感染や病棟における看護師の人員不足に伴い受け入れ可能患者数に限界があり、入院受入制限を行ったことが救急車受入率の低下につながった。

医師・看護師確保やタスクシフト・タスクシェアを進めることで診療提供体制の充実を図り入院受入制限の解消に努める。

また、タイムリーな空床数を医師、看護師と共有することで応需困難率の低減に繋げる。

指標名	2022年度 実績	2023年度 見込み	2023年度 実績	2023年度 見込みとの 差	2024年度 目標	2025年度 目標	2026年度 目標	2027年度 目標
救急車受入率	92.50%	93.50%	87.87%	-5.63%	95.00%	→	→	→
問い合わせあり								

医事課  
救急運営  
委員会

評価及び今後の施策

新型コロナウイルス感染症の院内感染や病棟における看護師の人員不足に伴い受け入れ可能患者数に限界があり、入院受入制限を行ったことが救急車受入率の低下につながった。

医師・看護師確保やタスクシフト・タスクシェアを進めることで診療提供体制の充実を図り入院受入制限の解消に努める。

また、タイムリーな空床数を医師、看護師と共有することで応需困難率の低減に繋げる。

指標名	2022年度 実績	2023年度 見込み	2023年度 実績	2023年度 見込みとの 差	2024年度 目標	2025年度 目標	2026年度 目標	2027年度 目標
紹介率（上段） ※1	37.40%	40.00%	38.46%	-1.54%	40.00%	→	→	→
逆紹介率（下段） ※2	89.0‰	90.0‰	83.8‰	-6.2‰	90.0‰			

医療福祉  
相談室

評価及び今後の施策

2度の新型コロナウイルス感染拡大や看護師不足により、年間を通して病床確保が困難な1年であった。そのため、地域医療機関からの紹介をお断りしたり、東三河南部医療圏からのリハビリ転院の受入れを制限せざるを得ない状況があった。紹介患者数は前年度比：93.9%、逆紹介患者数は前年度比：93.8%と減少している。医師・看護師確保やタスクシフト・タスクシェアを進めることで診療提供体制の充実を図るとともに、今年度は開業医のリーフレットを更新し、逆紹介の増加に繋げる。逆紹介が増えれば紹介も増えると考えている。

また、人員不足により、関係機関への訪問が不十分であるが医療ソーシャルワーカーの増員を予定しているので積極的に顔の見える関係を構築していく。

※1初診の患者のうち、他の病院又は診療所等からの文章による紹介患者の割合

※2初診患者と再診患者に対し、他の病院又は診療所等へ紹介した患者の割合

医療機能や医療の質、連携の強化等に係る目標  
急性期・政策医療・予防等

担当

手術課

指標名	2022年度実績	2023年度見込み	2023年度実績	2023年度見込みとの差	2024年度目標	2025年度目標	2026年度目標	2027年度目標
手術件数	627件	630件	507件	-123件	630件	→	→	→

評価及び今後の施策

2022年度との比較

外科193件→124件、整形外科163件→153件、腎臓内科61件→56件、泌尿器科142件→97件、歯科口腔64件→75件、婦人科1件→0件、皮膚科3件→2件

外科の非常勤医師の診療日数が減少したこと等で手術件数が減少した。

今後、開業医へ当院で手術が可能な術式紹介し、手術件数の増加に努める。

指標名	2022年度実績	2023年度見込み	2023年度実績	2023年度見込みとの差	2024年度目標	2025年度目標	2026年度目標	2027年度目標
内視鏡件数	3,107件	3,200件	2,922件	-278件	3,200件	→	→	→

内視鏡センター

評価及び今後の施策

新型コロナによる内視鏡検査制限や院内感染のため入院制限があり入院検査受け入れ困難が年間件数の減少に繋がった。また、内視鏡検査医師の減少により1日当たりの検査件数が制限されることに繋がった。

医師・看護師確保やタスクシフト・タスクシェアを進めることで診療提供体制の充実を図るとともに、開業医へ当院が行う内視鏡検査について説明を行い、紹介患者の増加や紹介をしやすいように努める。

指標名	2022年度実績	2023年度見込み	2023年度実績	2023年度見込みとの差	2024年度目標	2025年度目標	2026年度目標	2027年度目標
人工透析件数	9,381件	9,400件	8,892件	-508件	9,400件	→	→	→

透析センター

評価及び今後の施策

2022年度との比較

HD(血液透析) 4,980件→5,138件、HDF(血液透析濾過) 4,220件→3,521件

転出者は減少(△13人)したが、新たな導入者・転入者が減少(△22人)したこと等により前年度よりも減少した。当院が行っていない送迎や夜間透析が必要な患者が増加したことがひとつの要因と考える。

今後は、当院で透析が必要となった患者さんは積極的に受け入れていく。

医療機能や医療の質、連携の強化等に係る目標  
急性期・政策医療・予防等

担当

指標名	2022年度実績	2023年度見込み	2023年度実績	2023年度見込みとの差	2024年度目標	2025年度目標	2026年度目標	2027年度目標
人間ドック件数	2,632件	2,700件	2,727件	27件	2,700件	2,750件	→	2,800件

健診・予防医療課

評価及び今後の施策

2023年度は新型コロナウイルス感染症が5類に分類されたことから受診控えが減少し、増加に転じたと考える。今後は受診数に制限がある胃カメラの需要が高いこと、人口減少、物価の高騰による受診控え等のマイナス要因が多いが予約システムの導入など利便性を高め受診しやすい環境を検討し整えていく。需要が高そうなオプション検査も新たに検討する。

また、当院を利用していない健保組合を精査し該当組合に対し契約を働きかける。

指標名	2022年度実績	2023年度見込み	2023年度実績	2023年度見込みとの差	2024年度目標	2025年度目標	2026年度目標	2027年度目標
健康診断件数	2,262件	2,400件	2,524件	124件	2,500件	2,550件	→	2,600件

健診・予防医療課

評価及び今後の施策

前年度は新規の事業所の申し込み等がありやや増加した。現在も先方も都合を可能な限り優先して実施しているが、さらに利便性をよく利用していただく様、整備していく。

奥三河地域に限らず、事業者健診で当院を利用していない事業者に対し受診を働きかける。また、開始時間が早く利便性がよいと評価を頂いているのでその体制を継続していく。

医療機能や医療の質、連携の強化等に係る目標  
回復期

担当

医事課  
医療福祉  
相談室

指標名	2022年度 実績	2023年度 見込み	2023年度 実績	2023年度 見込みと の差	2024年度 目標	2025年度 目標	2026年度 目標	2027年度 目標
地域包括ケア病棟稼働率	69.00%	72.00%	66.30%	-5.70%	75.00%	80.00%	85.00%	→

評価及び今後の施策

9月26日から10月5日と3月7日から3月25日の期間に新型コロナウイルス感染拡大により入院制限をしたこと等により対前年度比△5.7ポイントとなった。

医師・看護師確保やタスクシフト・タスクシェアを進めることで診療提供体制の充実を図るとともに、今後は、患者の状態に応じたベッドコントロールを行い、急性期病棟からの転棟や直入院の患者を積極的に受け入れて稼働率の向上に努める。

指標名	2022年度 実績	2023年度 見込み	2023年度 実績	2023年度 見込みと の差	2024年度 目標	2025年度 目標	2026年度 目標	2027年度 目標
地域包括ケア病棟在宅復帰率	88.30%	85.00%	78.00%	-7.00%	85.00%	→	→	→

評価及び今後の施策

介護老人保健施設でリハビリを続ける患者が多く、令和4年度は488人中431人（88.3%）が在宅に復帰したが、令和5年度は在宅復帰は528人中412人（78.0%：△19人）にとどまっている。

退院後により適正な介護等サービスを受けられるよう、ケアマネジャー等と連携しながら、患者及び家族と病状や退院後の生活も含めた話し合いを行うとともに、退院支援計画を作成するなど、医師を中心に各専門スタッフ全体が関わることにより、患者が安心・納得して退院し、住み慣れた自宅で療養や生活を継続できるように在宅復帰支援に努めていく。

指標名	2022年度 実績	2023年度 見込み	2023年度 実績	2023年度 見込みと の差	2024年度 目標	2025年度 目標	2026年度 目標	2027年度 目標
在宅患者の入院数	111人	72人	59人	-13人	100人	→	→	→

評価及び今後の施策

5階病棟（地域包括ケア病棟）への直接入院は59人と対前年度比△52人となった。

在宅において療養を行っている患者等について、対象となる基準の見直し及び周知を行い5階病棟への直接の入院を促す。

医事課  
医療福祉  
相談室

医療機能や医療の質、連携の強化等に係る目標  
医療の質・連携強化

担当

医事課

指標名	2022年度実績	2023年度見込み	2023年度実績	2023年度見込みとの差	2024年度目標	2025年度目標	2026年度目標	2027年度目標
患者満足度調査(外来)	未実施	未実施	未実施	-	準備	調査 公表・改善	→	→

評価及び今後の施策

当初、2024年度の当院直営による調査実施を予定していたが、他病院との比較を可能とし分析力をより強化するためのプランの見直しを行い、2025年度に外部委託による調査を実施することとする。このため、今年度は委託に向けた準備期間とする。

指標名	2022年度実績	2023年度見込み	2023年度実績	2023年度見込みとの差	2024年度目標	2025年度目標	2026年度目標	2027年度目標
患者満足度調査(入院)	未実施	未実施	未実施	-	準備	調査 公表・改善	→	→

評価及び今後の施策

当初、2024年度の当院直営による調査実施を予定していたが、他病院との比較を可能とし分析力をより強化するためのプランの見直しを行い、2025年度に外部委託による調査を実施することとする。このため、今年度は委託に向けた準備期間とする。

医事課

指標名	2022年度実績	2023年度見込み	2023年度実績	2023年度見込みとの差	2024年度目標	2025年度目標	2026年度目標	2027年度目標
入退院支援加算	865件	830件	844件	14件	850件	→	→	→

評価及び今後の施策

2度の新型コロナウイルス感染拡大や看護師不足により、年間を通して病床確保が困難な1年であった。入院患者の減少により入退院支援加算の対象者も減少した。前年度比：97.6%である。入院患者が増えれば入退院支援加算も増えると考えている。医師・看護師確保やタスクシフト・タスクシェアを進めることで診療提供体制の充実を図るとともに、今後も漏れのないように支援していく。

医療福祉  
相談室

医療機能や医療の質、連携の強化等に係る目標  
医療の質・連携強化

担当

指標名	2022年度実績	2023年度見込み	2023年度実績	2023年度見込みとの差	2024年度目標	2025年度目標	2026年度目標	2027年度目標
介護連携等指導料	42件	280件	328件	48件	300件	→	→	→

医療福祉  
相談室

評価及び今後の施策

2022年度は、コロナ禍で担当ケアマネジャー等が患者と面会できず、介護支援等連携指導料の算定が激減していたが、2023年度はケアマネジャー等へ文書により来院を促した結果、見込みより多く算定することが出来た。入院時に担当ケアマネジャーを確認し、こちらから連携の依頼をしていく。

指標名	2022年度実績	2023年度見込み	2023年度実績	2023年度見込みとの差	2024年度目標	2025年度目標	2026年度目標	2027年度目標
薬剤管理指導件数	1,056件	1,200件	1,089件	-111件	1,220件	→	1,240件	→

薬局

評価及び今後の施策

新型コロナウイルス感染症の院内感染による入院制限の影響で、入院患者の薬剤管理指導件数が減少した。  
2024年度2名の薬剤師を採用し、今後は主担当者が不在でも薬剤指導がおこなえるようスタッフ間の情報共有を強化することで、指導件数の増加に繋げる。

指標名	2022年度実績	2023年度見込み	2023年度実績	2023年度見込みとの差	2024年度目標	2025年度目標	2026年度目標	2027年度目標
リハビリ単位数	40,875単位	44,000単位	43,078単位	-922単位	44,000単位	→	→	→

リハビリ  
課

評価及び今後の施策

目標単位の97.9%であった。2022年度と比べると105.3%と+2203単位増加した。  
2024年度に理学療法士を1名増員予定である。早期介入率向上を目指していく。

医療機能や医療の質、連携の強化等に係る目標  
医療の質・連携強化

担当

指標名	2022年度実績	2023年度見込み	2023年度実績	2023年度見込みとの差	2024年度目標	2025年度目標	2026年度目標	2027年度目標
栄養指導件数	2,106件	1,800件	1,747件	-53件	1,900件	→	→	→

栄養指導課

評価及び今後の施策

2023年度は職員の欠員と新型コロナウイルス感染症の院内感染による入院制限の影響で、入院患者の栄養指導件数が減少した。

医師・看護師確保やタスクシフト・タスクシェアを進めることで診療提供体制の充実を図るとともに、2024年度に管理栄養士1名採用し、適切な指導がおこなえるよう、研修等に参加してレベルの向上を図り、指導件数の増加に繋げる。

指標名	2022年度実績	2023年度見込み	2023年度実績	2023年度見込みとの差	2024年度目標	2025年度目標	2026年度目標	2027年度目標
高度医療機器共同利用件数	751件	850件	735件	-115件	900件	950件	1,000件	→

放射線課

評価及び今後の施策

画像診断専門医1名で読影にあたっているため、1日の利用件数を制限せざるを得なかったため目標を達成できなかった。

読影業務の外部委託を有効に活用するなど受入件数の増加を図るとともに、各診療所の先生方に高度医療機器（CT、MRIなど）を案内し、件数の増加に繋げる。

指標名	2022年度実績	2023年度見込み	2023年度実績	2023年度見込みとの差	2024年度目標	2025年度目標	2026年度目標	2027年度目標
日臨技精度管理調査正解率	95.70%	99.60%	99.60%	0.00%	100.00%	→	→	→

臨床検査課

評価及び今後の施策

日本臨床検査技師会主催の外部精度管理調査の正答率は徐々に上がっている。

検体部門は日々の内部精度管理を実施し、各検査項目の測定値が管理幅に収まるよう、日常の機器管理に努め、検査精度の向上に努める。また、生理検査部門は各技師による技術差が出ないように、職員同士で技術向上を図り、各部門の正解率100%を目指す。

医療機能や医療の質、連携の強化等に係る目標  
医療の質・連携強化

担当

総務企画課

指標名	2022年度実績	2023年度見込み	2023年度実績	2023年度見込みとの差	2024年度目標	2025年度目標	2026年度目標	2027年度目標
医師数	23名	21名	21名	0名	23名	→	→	25名

評価及び今後の施策

総合診療科の県からの派遣医師3名（義務年限明け1名、義務年限内2名）が退職し、新たに県からの派遣医師1名を採用することとなったためである。  
引き続き、愛知県及び関連医科大学等への医師派遣要請をさらに強化するとともに、愛知県のドクターバンクや民間医師募集サイトの活用、また、市民病院ホームページには総合診療科医師採用に特化したページを開設するなど、独自採用も含め粘り強く医師招聘に努める。

指標名	2022年度実績	2023年度見込み	2023年度実績	2023年度見込みとの差	2024年度目標	2025年度目標	2026年度目標	2027年度目標
認定看護師数	3名	3名	4名	1名	4名	4名	4名	5名

看護部

評価及び今後の施策

感染管理の分野で1名が合格、認定を取得することが出来た。この分野で熟練した看護技術、知識を用いて水準の高い看護実践をしていく。  
また、今後、皮膚・排泄ケアの分野等の養成、合格、認定を目指していく。

新城市民病院経営強化プラン取組状況報告書  
点検・評価対象年度：2023年度  
(2024年11月)

新城市民病院 経営管理部総務企画課

電 話：0536-23-7852

F A X：0536-22-2850

E-mail：byouin@city.shinshiro.lg.jp